

経営比較分析表（平成29年度決算）

熊本県 南阿蘇村

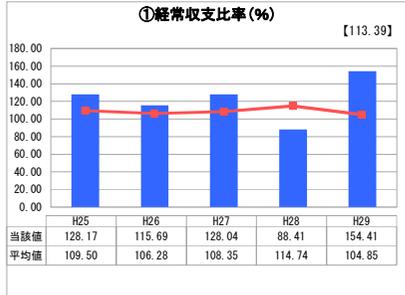
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A9 | 自治体職員 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 87.21 | 6.15 | 2,160 | |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 10,846 | 137.32 | 78.98 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 659 | 4.26 | 154.69 |

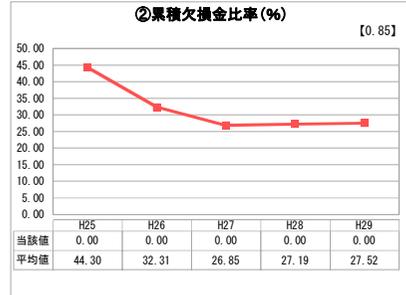
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

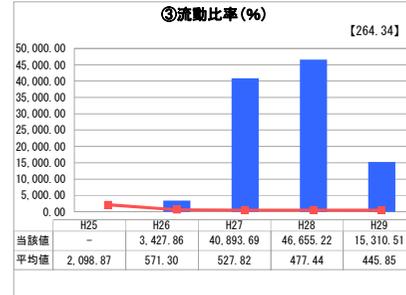
1. 経営の健全性・効率性



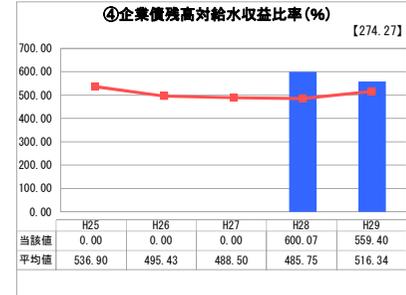
「経常損益」



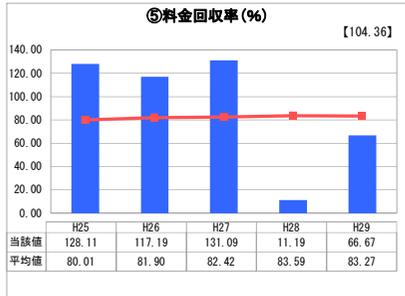
「累積欠損」



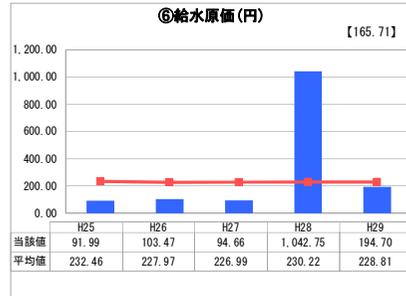
「支払能力」



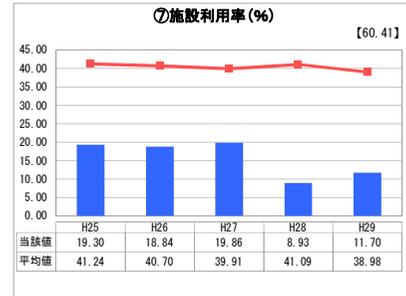
「債務残高」



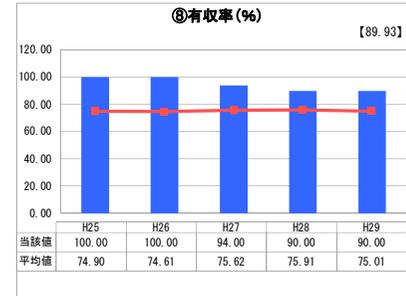
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

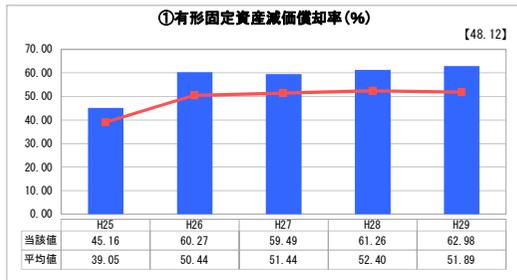


「施設の効率性」

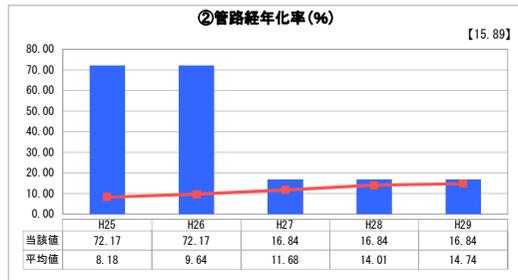


「供給した配水量の効率性」

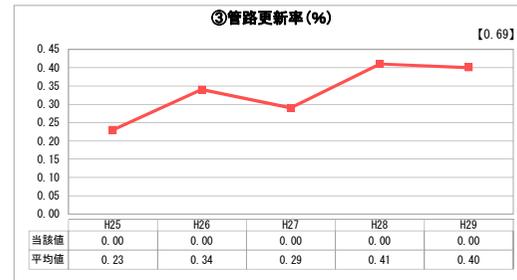
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

熊本地震からの復旧・復興は徐々に進んでいるものの、未だ道半ばである。平成28年度以降の分析数値は、地震の影響で一部異常値があると考えられることから、今後の推移を注視する必要がある。なお、各表の分析は次のとおりである。

③平成29年度の流動比率の変動は、未払消費税の計上による流動負債の増額によるもの。

④企業債残高対給水収益比率は災害復旧事業に伴う企業債借入によるもの。

⑤平成28年度の料金回収率の減少は一時料金を徴収できない時期があったことや、給水人口の減少によるもの。

⑥平成28年度の給水原価の上昇は災害復旧費用の増加や、有収水量の減少によるもの。

現在、アセットマネジメントの策定を行っており、その結果を経営戦略、並びに水道ビジョンのフォローアップにつなげていく。

2. 老朽化の状況について

現在、熊本地震により被災した施設の大部分は、復旧にあわせて更新を行っている。しかし、未だ耐用年数を超えた施設が数多く見受けられるため、経営に与える影響等を考慮しながら、計画的な整備を行っていく。

全体総括

当初、平成30年度中に終わらせる計画であった災害復旧事業は、平成31年度までずれ込む見込みである。

地震の影響による給水人口・収益の減少、災害復旧事業に伴う企業債、並びに有形固定資産の増加が見込まれる中、平成32年度までに、今後の事業経営の中長期的な方向性を示す経営戦略の策定を目指す。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。